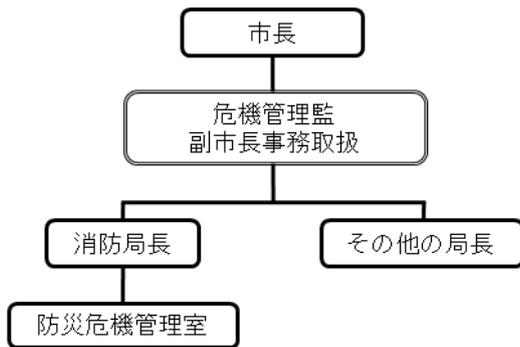


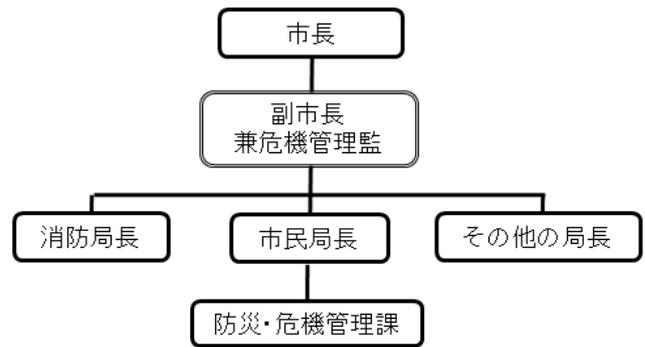
危機管理担当部署組織例

① 副市町村長が危機管理担当幹部となる場合

(例：京都市)



(例：福岡市)

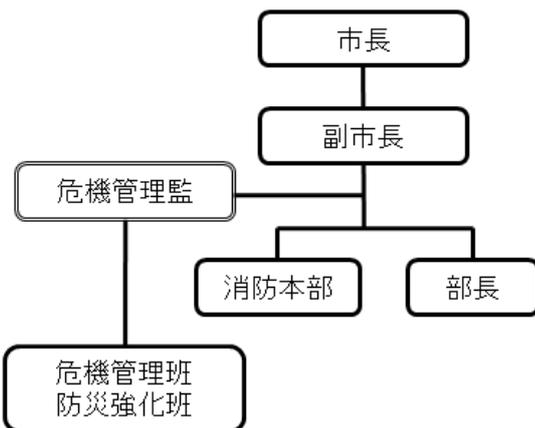


特長

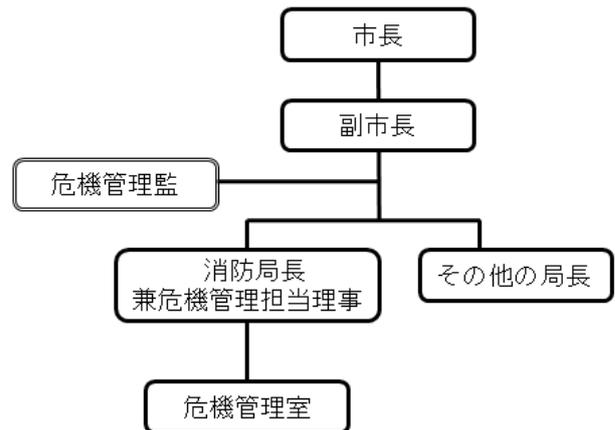
- 副市長が危機管理担当幹部を兼ねることにより、全庁的な調整が実施しやすくなる。

② 副市町村長と部（局）長の中に危機管理担当幹部を設置する場合

(例：長岡市)



(例：姫路市)

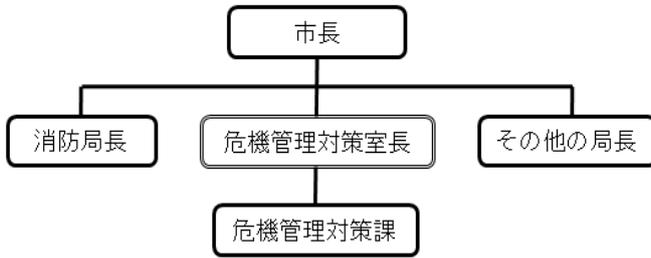


特長

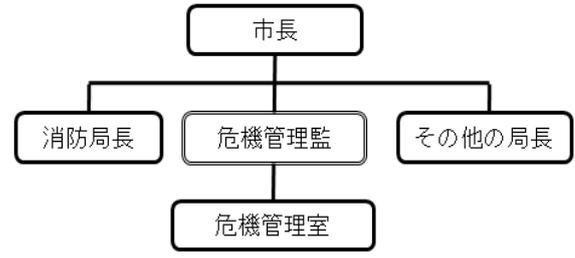
- 危機発生時に全庁的な調整が実施でき、平時には危機管理監が危機管理関係事務に専念できる。

③ 部（局）長級の危機管理担当幹部が危機管理担当部署を統括する場合

（例：札幌市）



（例：大阪市）

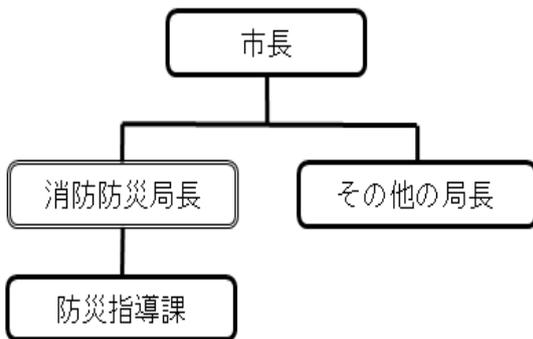


特長

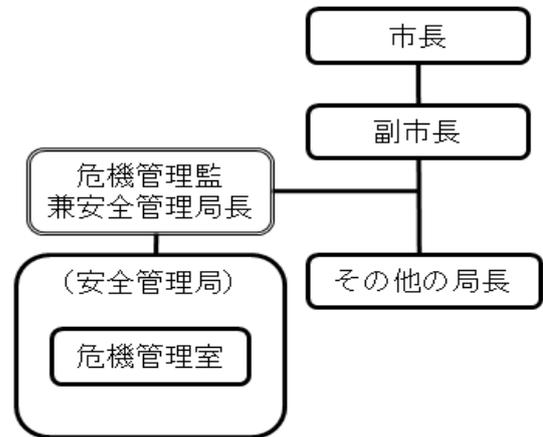
- ・ 平時より危機管理監が危機管理関係事務に専念できる。

④ 消防（局）長が危機管理担当幹部として危機管理担当部署を統括する場合

（例：静岡市）



（例：横浜市）

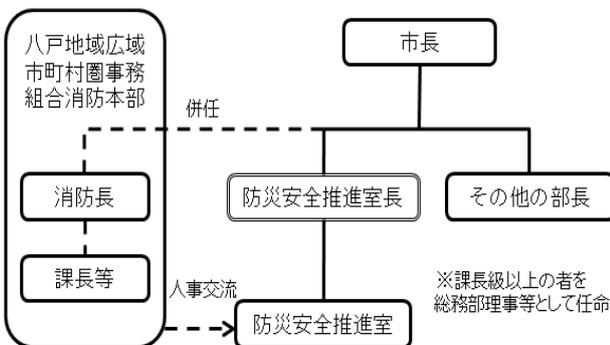


特長

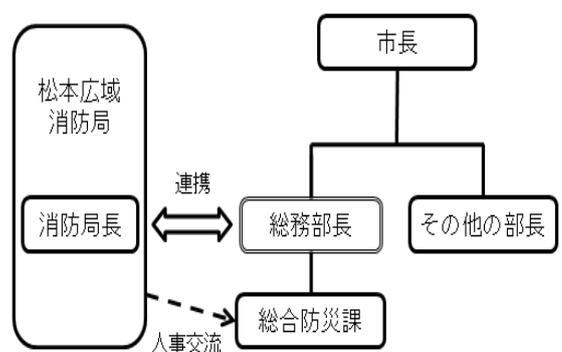
- ・ 実働部門である消防機関と危機管理との円滑な連携がとりやすくなる。

⑤ 組合消防本部と連携する場合

（例：八戸市）



（例：松本市）



特長

- ・ 組合消防との担当課における人事交流などにより平時からの連携が可能になるほか、組織上の対応（例：八戸市）により危機発生時の対策本部における円滑な連携が期待できる。